

## 厚生労働大臣根本匠君不信任決議案 賛成討論（案）

国民民主党の青山大人です。私は、国民民主党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました厚生労働大臣根本匠君不信任決議案に対して、賛成の立場から討論を行います。

なぜ私たちは、連日、国会で毎月勤労統計問題を取り上げるのか。そういった疑問を国民の皆さまから頂くことがあります。それは、単に野党が政権を追い落とすためのスキャンダルにしたい、単に大臣を辞めさせたいとか、そんな理由で、この問題を取り上げている訳ではありません。

統計は国家の根幹であり、各種政策の政治決断の根拠となる大切なものであるからこそ、なぜこうした事態が起きてしまったのか、きちんとした説明を求め、真相を解明した上で、今後の再発防止のために、あたらしい答えをつくっていくための建設的な議論を国会でしていきたいからであります。

それにも関わらず、通常国会がはじまった直後、根本大臣は 統計を担当していた責任者を急きょ更迭してしまいました。結果、現在統計を担当していないという理由で、当初、その方を参考人として国会へ招いて国民の皆さまの多くが抱えている疑問について、質問することができませんでした。

根本大臣が責任者を急きょ更迭したことが、結果的に参考人を招致するだけではないのだといった、不毛な時間を費やすことに繋がり、国会での毎月勤労統計問題の質疑を長引かせ、予算委員会において大事な予算審議の時間を奪いました。

これは国民の皆さまにとって、日本国家にとってもおおきな損失となります。その原因をもたらした根本大臣は不信任に値します。これが一つ目の不信任の理由であります。

二つ目の理由は、根本大臣は統計の重要性を認識していなく、統計に基づいて客観的な政策を立案し、最終的な政治決断を下していなことであります。毎月勤労統計問題の報告を受けた後の根本大臣の初動対応をみても明らかであります。

統計データを基に科学的に政策を検討していないということは、厚生労働省と

いう国民の皆さまの生活に一番直結する省庁のトップの資質としてふさわしくないと考えます。

言うまでもなく、毎月勤労統計は、賃金や労働時間の動向を示すものであり、マクロ経済分析や政策を立案する際の基礎として活用されることはもちろん、雇用保険や労災保険の給付額の算定といった国民の皆さまの暮らし、生活に直結する大変重要な統計であります。

根本大臣は、昨年12月20日に問題の報告を受けたものの、翌日に毎月勤労統計の10月分の数値を公表し、平成31年度予算案の閣議決定もしました。さらに、1月8日の記者会見まで、問題を公表しませんでした。

さらに、徹底した検証と再発防止のために厚生労働省が設置した特別監察委員会が1月22日に報告書を公表しましたが、この特別監察委員会の調査手法についての根本大臣の説明が、統計不信をより一層深めてしまいました。

当初、根本大臣は調査聞き取りをした37人のうち、20名は外部有識者であり、特別監察委員会が中立的、客観的に調査を行ったと述べられました。しかし実際、調査した方のほとんどは、厚生労働省の職員であり、外部有識者は3分の1以下でありました。

初動対応や特別調査委員会の手法を見ても、根本大臣が統計問題の重大さを全く認識できていないのか、それともことの重大さを認識していたにもかかわらず、国民の皆さまを欺こうとしていたのか、いずれにせよ、根本大臣は不信任に値します。

さて、安倍政権は昨年6月の名目賃金の伸びが3.3%だと公表し21年ぶりの高い伸びだと宣伝をしました。しかし、実態はこっそり賃金の高い東京都の大企業の事業所分を3倍に補正し水増しされており、再集計値は2.8%に修正されました。

さらにこの2.8%もベンチマーク更新の補正がされておらず、総務省の統計委員会は景気指標として重視すべきは2.8%ではなく、共通事業所を比べた1.4%の参考値であるとの見解を示し、景気指標として昨年6月の賃金伸び率は3.3%ではなく、実は1.4%に過ぎないことが明らかになりました。

これはアベノミクスの成果を過大に宣伝するアベノミクス偽装と言わざるをえません。そこで私たちは統計委員会が景気指標として重視している参考値について、昨年の実質賃金伸び率を出すよう求めてきましたが、根本大臣は拒み続けてきました。

実質賃金は+0.2%と厚労省は公表していますが、国内外のエコノミストや野党等の試算によれば、実態に近い共通事業所を比べた実質賃金はマイナス0.3%程度との数値が出ております。実際、根本厚労大臣も共通事業所の実質賃金を機械的に計算すれば、昨年はマイナスになることを国会答弁で認めています。実質賃金の推移がどうだったかがわからなくては来年度予算を審議することができません。

特に景気指標としての賃金伸び率について実際はマイナスであるのに、+0.2%という虚偽の数値を公表し、国民の皆さまを騙して消費増税を強行する事は決して許されません。官邸主導のアベノミクス偽装に加担する根本君に厚労大臣をお止めいただくことが必要不可欠です。

さらに今回、機関統計55のうち、23で不正があることもわかりました。国際社会において日本の信頼を失墜しかねない事態であります。繰り返します。統計は国の根幹であり、政治の基本であります。統計が不正確であれば、政策を誤り、政治決断を間違える。結果、国を誤った方向に導いてしまう。先の大戦において、日本は統計を軽んじ、無理な戦争に突入し、敗戦を迎えた。そのことを与野党問わずこの場にいる私たちは認識しているはずです。

それにも関わらず、統計を軽んじ、国会において真相究明と今後に向けての新しい答えをつくるための建設的な議論を妨げる、根本君は大臣の資質に欠けます。良識ある議員諸君におかれましては、厚生労働大臣根本匠君不信任決議案にご賛同いただけるものと確信し、私の賛成討論を終わります。